

総務
文教厚生
産業建設

委員会NEWS

平成16年度 一般会計補正予算

総務関係

●主たる事業

△電算システム修正・導入
△(株)愛媛CATV(ケーブルテレビ)出資

●審査内容の主なもの

質問 納期前の納付に対する報奨金について、低金利時代を踏まえ算定率を見直してはどうか。

答弁 本年度は納税義務者のうち固定資産税で68%、町県民税で43%が前納報奨制度を利用して納税をしています。確実な歳入の確保と徴収事務の効率化に大きな効果があるとともに、納税者に納めやすい環境を提供しており、継続していきます。

質問 公債費比率が高いのではないか。

答弁

臨時財政対策債の発行が続いているため数値は上昇しています。公債費比率は他団体と比較して公債費

がどの程度になつていのかを見るか、あり、数値は安心はできないが標準的な数値です。



CATV 17年度実施範囲

質問 財務大臣が17・18年度の2年間で地方交付税を7兆8,000億円削減する考えを表明しているが。

答弁 本町にあつては2年間で1億8,000万円あ

まり、9%の削減と平均削減率よりかなり小さいが、あくまで参考数値と認識しています。